

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年9月19日から2028年6月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的にT O P I X（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ヘルスケア日本株マザーファンド 主として日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行います。 ■銘柄選択にあたっては、日本の成長戦略に関連する事業に着目し、時価総額、流動性を勘案の上、収益成長性および財務健全性等を分析し組入銘柄を決定します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ヘルスケア日本株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	■年2回（原則として毎年6月および12月の20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

げんき100年 ライフ株式ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2018年12月21日から2019年6月20日まで)

第 2 期

決算日 2019年6月20日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的にT O P I X（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
(設定日) 2018年9月19日	円 10,000	円 -	% -	('18/9/18) 2,592.48	% -	% -	百万円 345
1期(2018年12月20日)	8,535	0	△14.7	2,253.69	△13.1	89.7	3,584
2期(2019年6月20日)	9,231	0	8.2	2,348.68	4.2	98.3	6,088

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※T O P I X (東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2018年12月20日	円 8,535	% -		% -	% 89.7
12月末	8,450	△1.0	2,223.11	△1.4	96.1
2019年1月末	8,621	1.0	2,332.52	3.5	98.2
2月末	9,041	5.9	2,393.08	6.2	98.4
3月末	9,185	7.6	2,395.21	6.3	96.5
4月末	9,378	9.9	2,434.82	8.0	98.4
5月末	8,940	4.7	2,275.96	1.0	98.1
(期末) 2019年6月20日	9,231	8.2	2,348.68	4.2	98.3

※騰落率は期首比です。

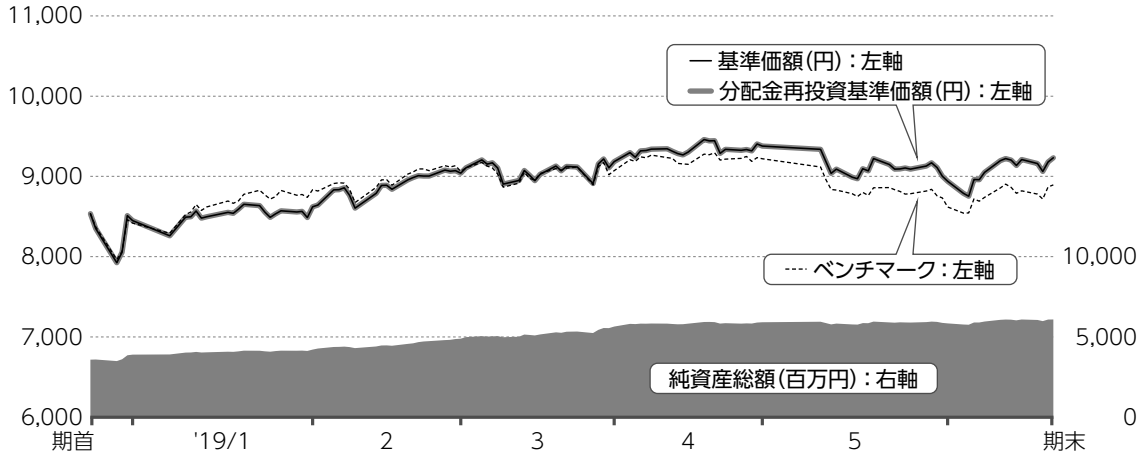
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年12月21日から2019年6月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,535円
期末	9,231円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+8.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2018年12月21日から2019年6月20日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行いました。具体的には、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、健康志向の高まりといったようなライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に投資しました。

上昇要因

- 1月から3月にかけて、F R B (米連邦準備制度理事会)の利上げに対する慎重姿勢や、中国政府による景気対策期待の高まりが好感されたこと

下落要因

- 5月に米国が対中関税の引上げを発表し、米中貿易摩擦の激化による世界景気の先行き懸念が広がったこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
ヘルスケア日本株マザーファンド	国内株式	+9.0%	100.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2018年12月21日から2019年6月20日まで)

当期の株式市場は上昇しました。

期初は米中貿易摩擦の激化が嫌気され下落しましたが、年末にかけて、米国株の下落が一服し反発に転じると、国内株式市場も持ち直す動きがみられました。2019年1月から3月上旬にかけては、FRBが利上げに対する慎重な姿勢を示したことや、中国政府による景気対策期待を受け、国内株式市場は上昇しました。

3月上旬から4月末にかけては、米中貿易協議の進展期待などから上昇する場面がみられたものの、国内および海外の経済指標が低

調であったことから、一進一退での推移となりました。5月は、米国が対中関税の引上げを発表し、米中貿易摩擦の激化による世界景気の先行き懸念が広がったことから、国内株式市場は下落しました。その後、期末にかけては、米中貿易摩擦問題の行方を巡る米中両国の要人発言や各種報道を受けて、一喜一憂する展開となり、もみあいでの推移しました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数、配当込み)でみると、4.2%上昇しました。

ポートフォリオについて(2018年12月21日から2019年6月20日まで)

当ファンド

投資対象である「ヘルスケア日本株マザーファンド」を高位に組み入れました。

ヘルスケア日本株マザーファンド

●個別銘柄

利益成長力が高いと判断した資生堂、日機装、日本新薬、エスプールなどを買い付けました。一方で、相対的魅力度が低下したエー

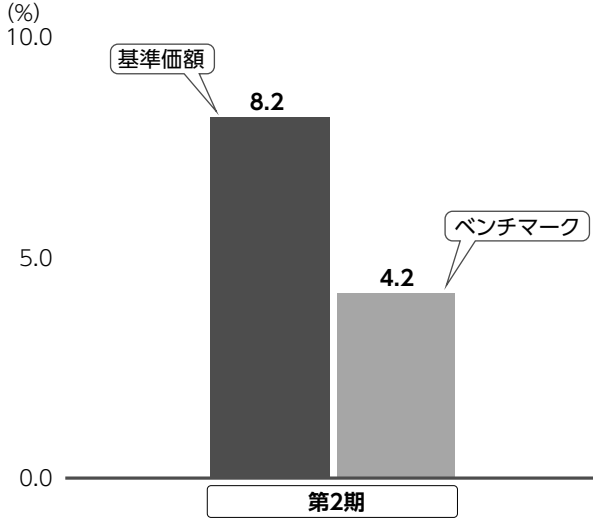
ザイ、エス・エム・エス、ツクイ、ウェルビー、デサントなどを売却しました。

●ポートフォリオの特性

「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、健康志向の高まりといったようなライフスタイルの変化などに着目して投資を行った結果、情報・通信業、化学、サービス業、電気機器、卸売業などの構成比率が高位となりました。

ベンチマークとの差異について(2018年12月21日から2019年6月20日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は、+8.2%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+4.2%を4.0%上回りました。

プラス要因

- ジャストシステム、神戸物産、メニコン、第一三共、コムチュアなど、高ウェイトで保有する銘柄の株価が上昇したこと

マイナス要因

- キャリアインデックス、エン・ジャパン、栄研化学、エーザイ、スター精密など、高ウェイトで保有する銘柄の株価が下落したこと

分配金について(2018年12月21日から2019年6月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金	-
(対基準価額比率)	(-%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	89

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き投資対象である「ヘルスケア日本株マザーファンド」を高位に組み入れます。

ヘルスケア日本株マザーファンド

株式市場は値動きの荒い展開を想定します。世界景気については、減速傾向が続くものの、日米欧が金融緩和政策を継続していることや、米国景気は今秋までは財政拡張効果が期待されること、中国においても景気対策効果が見込まれることから、景気の底割れは回避できるものと考えます。また、国内景気については、消費増税後の減速が懸念されていますが、景気配慮型の政策が下支えするものと考えます。一方で、国内企業業績に先行き

不透明感が残り、また国際政治情勢の先行きに対する懸念も未だ払しょくされていないことなどから、値動きの荒い展開になるものと予想します。なお、米国の通商政策の不透明感の払しょく、英国のEU(欧州連合)離脱交渉の進展、世界景気の改善が確認されれば、相場の上昇要因になると考えています。

引き続き、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、健康志向の高まりといったようなライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に投資します。なお、中長期的な視点で成長力が低下したと判断した銘柄や、業績の下方修正リスクが生じた銘柄などは、売却対象とします。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細(2018年12月21日から2019年6月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	69円	0.770%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(34)	(0.377)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(34)	(0.377)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	20	0.223	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(20)	(0.223)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	89	0.996	

期中の平均基準価額は8,935円です。

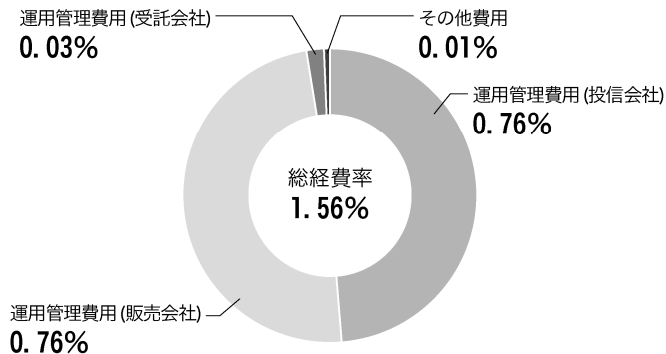
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第3位を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.56%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年12月21日から2019年6月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ヘルスケア日本株マザーファンド	千口 1,086,500	千円 2,263,346	千口 69,051	千円 148,786

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年12月21日から2019年6月20日まで)

項 目	当 期
	ヘルスケア日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	44,054,120千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,492,765千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.67

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2018年12月21日から2019年6月20日まで)

(1)利害関係人との取引状況

げんき100年ライフ株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ヘルスケア日本株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 23,428	百万円 3,026	% 12.9	百万円 20,625	百万円 1,337	% 6.5

※平均保有割合 30.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

げんき100年ライフ株式ファンド

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

げんき100年ライフ株式ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	11,242千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1,158千円
(c) (b) / (a)	10.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年12月21日から2019年6月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年6月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
ヘルスケア日本株マザーファンド	千口 1,803,714	千口 2,821,164	千円 6,128,132

※ヘルスケア日本株マザーファンドの期末の受益権総口数は8,485,306千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年6月20日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
ヘルスケア日本株マザーファンド	千円 6,128,132	% 99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	46,120	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	6,174,252	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年6月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	6,174,252,098円
コール・ローン等	12,360,626
ヘルスケア日本株 マザーファンド(評価額)	6,128,132,566
未 収 入 金	33,758,906
(B) 負 債	85,621,483
未 払 解 約 金	46,114,230
未 払 信 託 報 酬	39,369,572
未 払 利 息	26
そ の 他 未 払 費 用	137,655
(C) 純資産総額(A-B)	6,088,630,615
元 本	6,595,606,443
次 期 繰 越 損 益 金	△ 506,975,828
(D) 受益権総口数	6,595,606,443口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,231円

※当期における期首元本額4,199,590,906円、期中追加設定元本額2,871,592,791円、期中一部解約元本額475,577,254円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年12月21日 至2019年6月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,337円
支 払 利 息	△ 2,337
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	392,943,286
売 買 益	420,256,493
売 買 損	△ 27,313,207
(C) 信 託 報 酬 等	△ 39,509,227
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	353,431,722
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△434,568,098
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△425,839,452
(配 当 等 相 当 額)	(6,273,789)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△432,113,241)
(G) 計 (D+E+F)	△506,975,828
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△506,975,828
追 加 信 託 差 損 益 金	△425,839,452
(配 当 等 相 当 額)	(12,440,262)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△438,279,714)
分 配 準 備 積 立 金	46,917,025
繰 越 損 益 金	△128,053,401

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(46,917,025円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(12,440,262円)および分配準備積立金(0円)より分配可能額は59,357,287円(1万口当たり89円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金(税引前)	—円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ヘルスケア日本株マザーファンド

第5期（2017年12月21日から2018年12月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年12月20日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行い、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）を上回る投資成果を目指して運用を行います。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率	純資産 総額
	期中 騰落率		期中 騰落率			
(設定日) 2013年12月20日	円 10,000	% -	('13/12/19) 1,692.28	% -	% -	百万円 3,000
1期(2014年12月22日)	12,714	27.1	1,931.06	14.1	73.6	3,801
2期(2015年12月21日)	15,605	22.7	2,132.86	10.5	91.0	11,385
3期(2016年12月20日)	16,461	5.5	2,209.88	3.6	93.5	15,079
4期(2017年12月20日)	23,475	42.6	2,647.81	19.8	84.6	15,098
5期(2018年12月20日)	19,922	△15.1	2,253.69	△14.9	89.4	15,565

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率
	騰落率		騰落率		
(期首) 2017年12月20日	円 23,475	% -	2,647.81	% -	% 84.6
12月末	23,746	1.2	2,645.77	△0.1	97.2
2018年1月末	24,343	3.7	2,673.82	1.0	97.9
2月末	23,481	0.0	2,574.87	△2.8	98.1
3月末	23,410	△0.3	2,522.26	△4.7	97.3
4月末	23,696	0.9	2,611.85	△1.4	97.1
5月末	23,942	2.0	2,568.21	△3.0	97.4
6月末	23,711	1.0	2,548.78	△3.7	97.5
7月末	23,222	△1.1	2,581.96	△2.5	98.1
8月末	22,936	△2.3	2,556.25	△3.5	98.5
9月末	24,328	3.6	2,698.09	1.9	96.6
10月末	21,569	△8.1	2,444.11	△7.7	97.7
11月末	22,245	△5.2	2,475.92	△6.5	96.5
(期末) 2018年12月20日	19,922	△15.1	2,253.69	△14.9	89.4

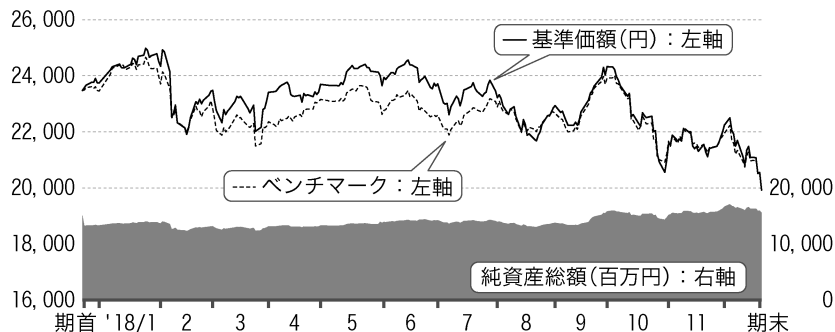
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2017年12月21日から2018年12月20日まで)

基準価額等の推移



期首	23,475円
期末	19,922円
騰落率	-15.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※TOPIX（東証株価指数）の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の変動要因 (2017年12月21日から2018年12月20日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、医療・介護分野において、日本の産業育成政策等の成長戦略の恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行いました。

上昇要因

- ・ 期初から2018年1月中旬にかけて、良好な国内外の経済指標を受けて、国内株式が上昇したこと
- ・ 9月中旬から9月下旬にかけて、米中貿易摩擦への過度な懸念の後退に加え、良好な米国雇用統計を受け、国内株式が上昇したこと

下落要因

- ・ 1月下旬から3月下旬にかけて、米国金利上昇に対する警戒感や米国の保護主義的な通商政策への懸念から、米国株に連れて国内株式が下落したこと
- ・ 10月上旬から期末にかけて、米国金利上昇への警戒が強まったことなどから米国株が急落し、世界的にリスク回避の動きが拡がり、国内株式が大幅に下落したこと

▶ 投資環境について (2017年12月21日から2018年12月20日まで)

当期の株式市場は下落しました。

国内株式市場は、期初から2018年1月中旬にかけては、良好な国内外の経済指標を受けて上昇しました。1月下旬から3月下旬にかけては、米国金利の上昇に対する警戒感や米国の保護主義的な通商政策への懸念から、米国株に連れて下落しました。4月上旬から5月中旬にかけては、米中貿易摩擦の懸念が後退したことや、米ドル高・円安が進行したことから株価は上昇しました。5月中旬から8月下旬にかけては、米中貿易摩擦問題が一進一退の様相をみせるにつれ、もみ合いとなりました。9月は米中貿易摩擦への過度な懸念の後退に加え、良好な米国雇用統計を受け、国内株価は上昇しました。10月以降は、米国金利上昇への警戒が強まったことなどから米国株が急落し、世界的にリスク回避の動きが広がったことから国内株式市場も期末まで下落基調で推移しました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数、配当込み）で見ると、期首に比べて14.9%下落しました。

▶ ポートフォリオについて (2017年12月21日から2018年12月20日まで)

業種配分

精密機器、その他製品、卸売業などの組入比率を引き上げる一方、電気機器、機械、ガラス・土石製品などの組入比率を引き下げました。

個別銘柄

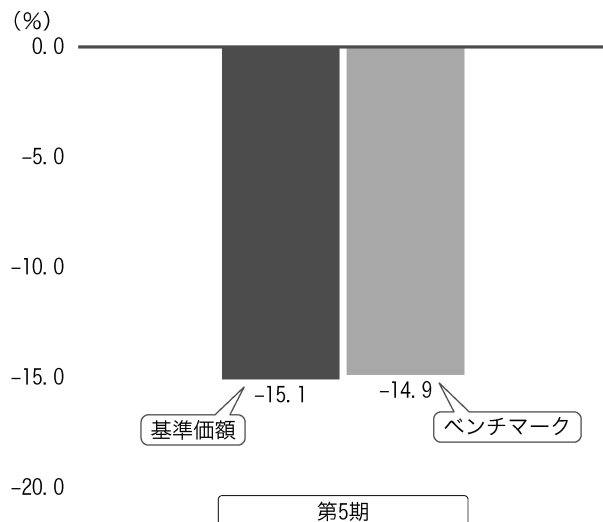
利益成長力が高いと判断した日油、栄研化学、ファンケル、ライオン、シップヘルスケアホールディングスなどを買付けました。一方で、相対的魅力度が低下したCKD、コーセー、プリマム、武田薬品工業、あらたなどを売却しました。

ポートフォリオの特性

「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、健康志向の高まりといったようなライフスタイルの変化などに着目して投資を行った結果、サービス業、化学、情報・通信業、医薬品、卸売業などの構成比率が高位となりました。

▶ ベンチマークとの差異について (2017年12月21日から2018年12月20日まで)

基準価額とベンチマークの対比 (騰落率)



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は、-15.1%となり、ベンチマークの騰落率-14.9%を0.2%下回りました。

プラス要因	・ ファンケル、セントラル警備保障、D. A. コンソーシアムホールディングス、エーザイ、PALTACなど、高ウェイトで保有する銘柄の株価が上昇したこと
マイナス要因	・ CKD、ポーラ・オルビスホールディングス、山洋電気、プリマハム、IDECなど、高ウェイトで保有する銘柄の株価が下落したこと

② 今後の運用方針

株式市場は値動きの荒い展開を予想します。世界景気はグローバルな製造業の景況感が鈍化傾向となるものの、総じて内需が堅調で底堅く推移しています。人手不足を背景に良好な雇用・所得環境が続くことが期待できるほか、消費増税や東京五輪前後の景気息切れを回避するため景気対策の発動が期待され、国内景気は今後も堅調に推移することが見込まれます。また、企業業績は鈍化傾向にありますが、一方で日本株のバリュエーション（株価評価）は割安水準にあり、米中対立や欧州政治動向、米長期金利動向などをにらみつつ値動きの荒い展開になると想定します。

引き続き、「人生100年時代」に象徴される国内の少子高齢化といった人口動態や、健康志向の高まりといったようなライフスタイルの変化などに着目し、このような分野で利益成長が可能な企業の株式を中心に構成します。尚、中長期的な視点で成長力が低下したと判断した銘柄や、業績の下方修正リスクが生じた銘柄などは、売却対象とします。

■ 1万口当たりの費用明細(2017年12月21日から2018年12月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	77円 (77)	0.329% (0.329)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	77	0.330	

期中の平均基準価額は23,385円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2017年12月21日から2018年12月20日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		11,965 (356)	28,132,317 (-)	10,826	24,150,898

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年12月21日から2018年12月20日まで)

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	52,283,216千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,832,368千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.77

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)のわが国の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

ヘルスケア日本株マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2017年12月21日から2018年12月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 28,132	百万円 2,968	% 10.6	百万円 24,150	百万円 1,753	% 7.3

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 6

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	46,859千円
(b) うち利害関係人への支払額	4,154千円
(c) (b) / (a)	8.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 組入れ資産の明細 (2018年12月20日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(1.8%)			
マルハニチロ	—	29.8	112,495
サカタのタネ	40.9	39	133,380
建設業(3.4%)			
スペースバリューホールディングス	—	14.4	13,737
住友林業	—	19.4	28,595
日成ビルド工業	56.5	—	—
大和ハウス工業	34	45.8	161,307
ライト工業	—	144.6	208,657
積水ハウス	34.4	—	—
協和エクシオ	47.7	26.2	65,735
食料品(4.6%)			
雪印メグミルク	7.5	—	—
プリマハム	209	—	—
S Foods	31	25.7	107,811
アサヒグループホールディングス	18	—	—

銘 柄	期首(前期末)		期 末
	株 数	株 数	評 価 額
宝ホールディングス	—	140.9	190,355
不二製油グループ本社	—	13.5	48,532
ハウス食品グループ本社	—	34.6	132,864
ニチレイ	—	52.4	160,082
繊維製品(1.0%)			
グンゼ	14.3	—	—
セーレン	98.8	77.2	132,861
デサント	—	3.8	6,976
パルプ・紙(0.5%)			
王子ホールディングス	86	—	—
レンゴー	—	89	73,870
化学(14.2%)			
日産化学	—	30.5	174,155
東ソー	33.9	—	—
大阪ソーダ	19.8	4.7	11,444
デンカ	43	32.8	100,204
堺化学工業	—	34.9	76,535

ヘルスケア日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
四国化成工業	56	50.3	53,116
アイカ工業	56.5	75.8	265,679
宇部興産	35.8	—	—
タキロンシーアイ	107	92.1	52,404
積水化成成品工業	53.6	—	—
扶桑化学工業	27.5	—	—
A D E K A	33	—	—
日油	44.6	80.2	299,146
花王	5	—	—
第一工業製薬	94	—	—
太陽ホールディングス	—	18.1	56,381
富士フィルムホールディングス	—	23.8	101,078
ライオン	—	122.7	272,516
ファンケル	30.5	90.3	249,769
コーセー	11.7	1.1	18,370
シーズ・ホールディングス	24.6	—	—
エステー	30.6	—	—
クミアイ化学工業	—	124.1	86,001
有沢製作所	14.9	—	—
ユニ・チャーム	—	45.2	159,827
医薬品(7.4%)			
武田薬品工業	27.1	—	—
アステラス製薬	—	75.4	111,215
塩野義製薬	26.9	—	—
あすか製薬	29.8	—	—
日本新薬	15.3	—	—
中外製薬	32.1	7.7	52,822
エーザイ	—	6.1	54,649
ロート製薬	—	24.6	77,244
小野薬品工業	—	30	73,215
栄研化学	38.5	114.6	279,394
JCRファーマ	24.2	23.7	117,552
沢井製薬	—	12.9	73,401
大塚ホールディングス	—	39.9	195,909
ゴム製品(—%)			
藤倉ゴム工業	62.9	—	—
ガラス・土石製品(0.7%)			
日東紡績	13.8	—	—
MARUWA	32	16.7	94,856
ニチアス	16	—	—
金属製品(0.8%)			
三和ホールディングス	29.5	—	—
パイオラックス	57.8	50.6	111,016
機械(3.7%)			
ソディック	56.3	—	—
島精機製作所	7.2	—	—
やまびこ	—	75.4	77,511
日精エー・エス・ビー機械	6.9	—	—
TOWA	32.1	—	—

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
澁谷工業	—	37	130,795
ダイキン工業	9.2	6	72,270
C K D	85.6	—	—
アマノ	30	38.4	83,827
日本ビラー工業	21.5	—	—
スター精密	91.3	107.3	152,366
電気機器(5.3%)			
山洋電気	17.2	3.7	12,672
オムロン	5.2	—	—
I D E C	38.7	—	—
MC J	—	5.5	3,558
E I Z O	—	9.9	37,521
ヨコオ	77.5	35.9	49,218
マクセルホールディングス	24.9	—	—
新電元工業	7.8	—	—
アズビル	17.3	50.3	101,304
日本光電工業	—	16.5	57,337
堀場製作所	12	—	—
エスベック	49.1	44.5	80,055
キーエンス	1.8	3.7	205,646
キョウデン	—	25.2	8,971
イリソ電子工業	29.5	—	—
日本セラミックス	35.8	17.5	41,160
カシオ計算機	—	38.6	52,303
日本シイエムケイ	64.9	—	—
K O A	39.2	65.7	84,030
精密機器(5.6%)			
島津製作所	59.6	30.5	69,479
マニー	—	22.1	96,687
H O Y A	—	26.9	177,271
朝日インテック	—	24.7	116,460
メニコン	20.7	69.5	192,306
ニプロ	48.3	92.5	125,152
その他製品(6.2%)			
前田繊維	—	77.8	200,724
バンダイナムコホールディングス	—	42.4	197,584
パイロットコーポレーション	10.6	16.1	88,711
フジシールインターナショナル	18.8	—	—
ヤマハ	19.7	52.4	252,306
ピジョン	24.7	—	—
コクヨ	62.2	73	113,953
グローブライド	—	5.8	13,821
陸運業(1.2%)			
S B Sホールディングス	—	54.8	75,076
日立物流	—	32.7	96,792
情報・通信業(9.5%)			
システナ	27.6	93.6	121,492
ネオス	—	15	18,900
ブロードリーフ	—	184	103,040

ヘルスケア日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
豆蔵ホールディングス	9.5	—	—
テクマトリックス	27.9	—	—
コムチュア	33.9	26	66,976
インフォコム	53.6	44.3	179,636
クレスコ	20.8	18.5	54,963
ジャストシステム	—	103.9	222,761
ソフトバンク・テクノロジーズ	31.7	—	—
ネットワンシステムズ	55.6	33	65,505
日本ユニシス	65.9	—	—
光通信	3.9	7.4	126,170
学研ホールディングス	—	16.4	67,978
東宝	20	42.1	158,296
シーイーシー	4.1	—	—
富士ソフト	—	31.8	132,129
卸売業(7.2%)			
あらか	27.8	—	—
神戸物産	—	87.5	277,812
TOKAIホールディングス	—	46.7	41,049
シップヘルスケアホールディングス	—	58.9	245,024
アズワン	—	13	100,100
日本エム・ディ・エム	14.1	—	—
シークス	28.3	—	—
日立ハイテクノロジーズ	14.5	20.9	71,373
PALTAC	49.4	44	246,400
東テック	—	12.3	27,490
小売業(4.9%)			
ゲンキー	8	—	—
オイシックス・ラ・大地	—	54.1	107,063
セブン&アイ・ホールディングス	8.6	—	—
薬王堂	20.8	19.8	53,915
スシローグローバルホールディングス	24.1	34.6	207,254
総合メディカル	15.2	—	—
サイゼリヤ	25.7	—	—
丸井グループ	—	43.7	95,309
ヤオコー	—	13.2	81,576
ケースホールディングス	—	59	62,835
ベルーナ	43.2	66.4	69,720
銀行業(0.7%)			
ゆうちょ銀行	—	77	94,171
証券、商品先物取引業(1.2%)			
SBIホールディングス	77.7	74.1	165,984
保険業(2.3%)			
かんぽ生命保険	—	70	178,500
SOMPOホールディングス	31.8	22.2	84,737
T&Dホールディングス	101.1	40.8	55,998
その他金融業(-%)			
三菱UFJリース	288.8	—	—
不動産業(1.5%)			
日本駐車場開発	—	407.3	58,243

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
スターツコーポレーション	23.8	25.5	61,582
イオンモール	—	47.1	85,062
サービス業(16.3%)			
日本工営	16.4	27.5	67,045
コシダカホールディングス	—	80.2	110,194
エス・エム・エス	—	34.4	56,484
パーソルホールディングス	18.1	—	—
ルネサンス	20	55.2	118,072
新日本科学	—	72.2	47,146
ツクイ	—	16.8	13,188
ベネフィット・ワン	8.3	31.5	95,445
ワールドホールディングス	35.9	19.9	42,844
ジャパンベストレスキューシステム	—	67.4	89,979
ライク	43	31.3	40,971
WDBホールディングス	—	19.1	45,381
E P Sホールディングス	50.3	—	—
プレステージ・インターナショナル	138	191	240,278
イオンファンタジー	4.2	—	—
日本空調サービス	—	49.3	34,411
オリエンタルランド	—	12.7	143,065
フルキャストホールディングス	47.4	—	—
エン・ジャパン	40.2	58.8	214,620
Gunosy	—	32.5	94,607
ベクトル	—	2.7	3,990
ベルシステム24ホールディングス	95.3	—	—
ソラスト	61.1	—	—
D. A. コンソーシアムホールディングス	47	—	—
キャリアインデックス	—	51.8	93,240
ウェルビー	—	36.3	67,881
キュービーネットホールディングス	—	53.1	99,774
and factory	—	6.6	26,235
リログループ	52	71.2	187,968
東祥	14.7	—	—
共立メンテナンス	8.2	21.6	108,864
セコム	4.2	—	—
セントラル警備保障	23.5	23.6	124,608
メイテック	—	6	26,820
イオンディライト	—	17.8	65,237
ダイセキ	25.1	5.9	12,997
合計	株数・金額	4,741	6,237
	銘柄数<比率>	123	133
			<89.4%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

ヘルスケア日本株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2018年12月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	13,922,446	86.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,201,273	13.7
投 資 信 託 財 産 総 額	16,123,719	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年12月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	16,123,719,579円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,683,569,572
株 式 (評 価 額)	13,922,446,000
未 収 入 金	510,637,007
未 収 配 当 金	7,067,000
(B) 負 債	557,808,185
未 払 金	557,785,917
そ の 他 未 払 費 用	22,268
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	15,565,911,394
元 本	7,813,562,988
次 期 繰 越 損 益 金	7,752,348,406
(D) 受 益 権 総 口 数	7,813,562,988口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	19,922円

※当期における期首元本額6,431,762,632円、期中追加設定元本額2,216,247,312円、期中一部解約元本額834,446,956円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

げんき100年ライブ株式ファンド 1,803,714,733円

SMAM・ヘルスケア日本株ファンド(適格機関投資家限定) 6,009,848,255円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・受益者に対してする公告を電子公告の方法によるものとするため、所要の変更を行いました。
(適用日：2018年2月1日)
- ・1,000億円までとなっていた信託金限度額を2,000億円に変更しました。
(適用日：2018年7月31日)

■ 損益の状況

(自2017年12月21日 至2018年12月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	200,366,918円
受 取 配 当 金	200,561,181
そ の 他 収 益	1,451
支 払 利 息	△ 195,714
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,830,715,827
売 買 損 益	1,075,031,294
売 買 損 益	△ 3,905,747,121
(C) 信 託 報 酬 等	△ 197,758
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 2,630,546,667
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,666,491,320
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,838,655,641
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,122,251,888
(H) 計 (D + E + F + G)	7,752,348,406
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	7,752,348,406

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。